

13. 豊田市中学校区別防災カルテの作成

正木和明・小林有希

本研究は豊田市より委託された「豊田市地域防災カルテ基礎資料作成業務」により実施したものである。平成16年度に実施した「豊田市防災カルテ作成業務」では、二つの学区について、自治会単位での評価を行ったが、今回は、豊田市全域の防災力を把握するために、合併後の地域も含む全市26中学校区ごとに評価した。前回と異なり、危険度評価は行わず防災力評価のみを行った。評価項目、評価方法は基本的には前回と同じであるが、評価単位が自治会から中学校区に拡大したのに伴って評価の基準となる数値などの変更を行った。

評価資料の一部となるアンケートは豊田市に依頼し、配布枚数4,598枚、回収枚数2,058枚（有意でない回答を除く）、回収率44.8%であった。その他必要なデータは豊田市からの提供を受けながら収集した。評価事例を図1に示す。医療の項目に注目すると、A学区は中心市街地にあることから病院までの平均距離が短く、1.5km以内にある病院数も多など高い評価を受けているが、B学区は市街地から遠く離れた田園地帯にあることから平均距離が長く病院も無いことから低い評価しか受けていないなどの特徴が現れている。

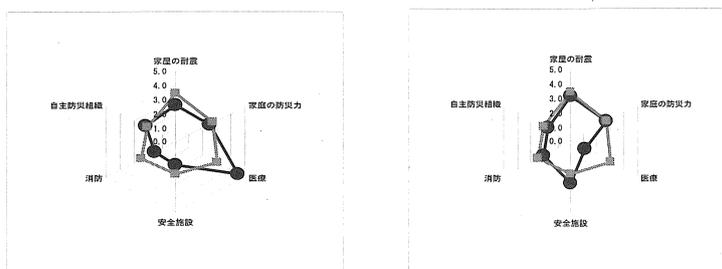


図1 A(左)、B(右)中学校区別の防災カルテ(全中学校区平均と比較)

図2は6項目ごとのランク頻度分布を示している。家屋の耐震ではランクの高い地域も見られるが全体として低ランクにシフトしている。家庭の防災力についても良く似た傾向が見られる。医療と消防に関しては低ランクと高ランクに二分されていることが注目される。病院が市街地に集中していることが大きな問題である。消防については消防団員率と耐震防火水槽率で評価されている。山地地域では消防団員率が高いことが目立つ。耐震防火水槽については今後も設置を推進する必要がある。安全施設（避難所、コンビニ、トイレ）と自主防災組織には同様の傾向、すなわち、地域による差が大きいこと、分布が低ランク方向にシフトしていることが見られる。平均よりやや低いランクの地域のランクアップが効果的であろう。家屋の耐震と家庭の防災力はアンケート結果を用いて小学校区単位で集計が可能である。図3を見ると図2とはやや異なった分布に見えるが、特に注目されるのは分布するランクの幅が拡大していることである。つまり地域差が明瞭に現れている点である。この事は、地域としてどの程度の広がり単位としたら良いかという問題を提示している。地域のつながりが強く現れるのは小学校単位と思われるのでこの程度の広がりを地域単位とすべきである。

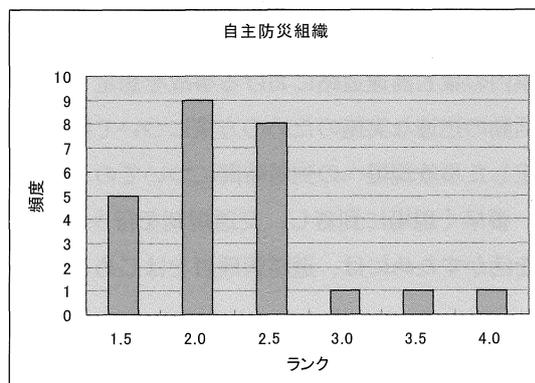
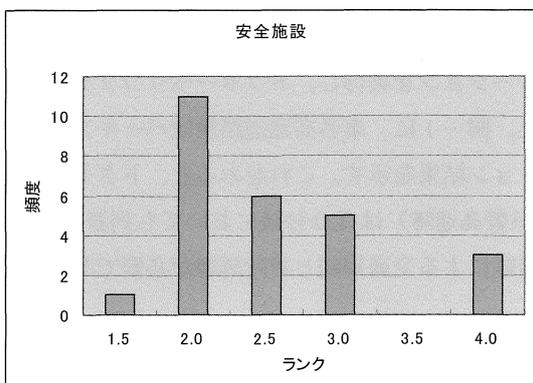
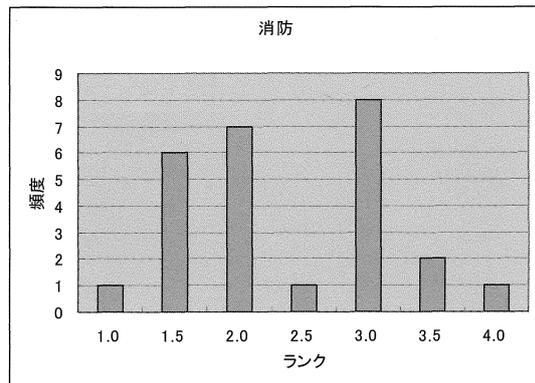
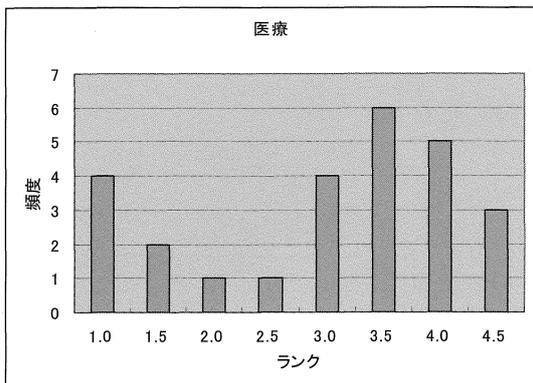
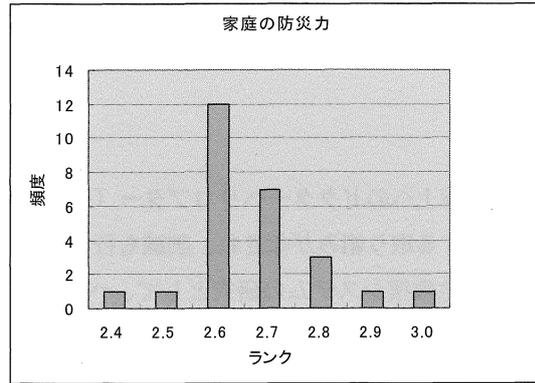
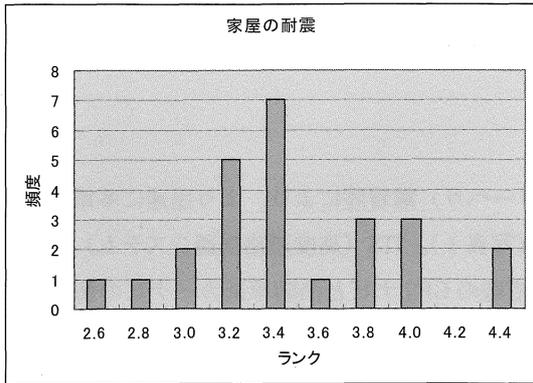


図2 中学校区単位で見たランク頻度分布

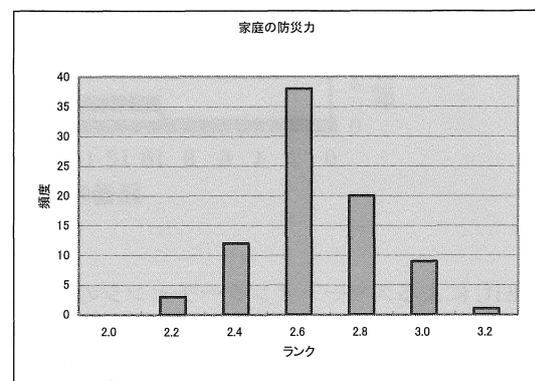
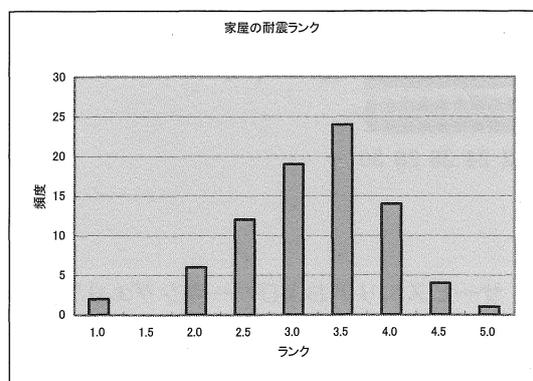


図3 小学校区単位で見たランクの頻度分布